



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,352	17.0	△45	—	△46	—	△38	—
30年3月期第1四半期	1,155	△25.2	△57	—	△58	—	△47	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△16.37	—
30年3月期第1四半期	△20.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,036	3,312	36.7
30年3月期	9,423	3,401	36.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,312百万円 30年3月期 3,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.0	20.0
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	25.0	25.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,736	14.4	294	—	242	—	139	—	59.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,378,740株	30年3月期	2,378,740株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	26,427株	30年3月期	26,077株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	2,352,530株	30年3月期1Q	2,353,347株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況が続いた。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事及び東京オリンピック・パラリンピック関連工事など受注環境は堅調に推移した。その一方で工事従事者不足や資材価格高騰の影響による工事工程遅れなど仮設業界では厳しい環境が続いた。

このような状況の中、当社は仮設関連の需要に応えるべく保有機材の拡充や生産体制の強化に努め、住宅鉄骨部門の製造も順調に推移した結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高13億5千2百万円（前年同四半期比17.0%増）と増収となった。損益面においては、営業損失4千5百万円（前年同四半期は営業損失5千7百万円）、経常損失4千6百万円（前年同四半期は経常損失5千8百万円）、四半期純損失3千8百万円（前年同四半期は四半期純損失4千7百万円）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているが、仮設機材リース業者の機材保有量が高止まりしており購買意欲は一服感が見られた。くさび緊結式足場のOEM製造の減少等により、売上高は4億9百万円（前年同四半期比25.1%減）と減収となった。セグメント損失は3千2百万円（前年同四半期はセグメント損失1千8百万円）と減益となった。

② 仮設機材賃貸

人手不足や資材高騰による工事の停滞や着工遅れがレンタル需要に影響し、軽仮設機材の稼働は低稼働で推移したため、売上高は5億6千7百万円（前年同四半期比6.7%減）となった。利益面では、リース単価の下げ基調等により、セグメント損失は2千万円（前年同四半期はセグメント損失1千万円）と減益となった。

③ 住宅鉄骨事業

住宅鉄骨用部材の製造受託が前年6月まで中断していたため、売上高は3億7千5百万円（前年同四半期は売上高0百万円）の増収となった。利益面では、セグメント利益1千万円（前年同四半期はセグメント損失2千6百万円）となった。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末の総資産は90億3千6百万円となり、前事業年度末に比べ3億8千6百万円減少した。流動資産が39億4千1百万円（前事業年度末比3億4千万円減）、固定資産は50億9千5百万円（前事業年度末比4千6百万円減）となった。総資産の主な減少要因は、受取手形が3億5百万円減少したことなどによるものである。

(負債)

負債合計は57億2千4百万円となり、前事業年度末に比べ2億9千7百万円減少した。流動負債が36億8千8百万円（前事業年度末比1億7千6百万円減）、固定負債が20億3千5百万円（前事業年度末比1億2千万円減）となった。負債の主な減少要因は支払手形が1億4千1百万円、長期借入金が1億4千万円減少したことによるものである。

(純資産)

純資産合計は利益剰余金が8千5百万円減少したことなどにより33億1千2百万円（前事業年度末比8千8百万円減）となった。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成30年5月18日の決算短信で公表した予想を変更しない。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示するものとする。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929	981
受取手形	742	437
売掛金	983	938
製品	921	947
仕掛品	224	221
原材料及び貯蔵品	391	369
未収入金	75	31
その他	14	15
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	4,281	3,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,036	2,036
減価償却累計額	△1,672	△1,680
建物(純額)	363	356
構築物	793	793
減価償却累計額	△575	△581
構築物(純額)	218	212
機械及び装置	2,048	2,048
減価償却累計額	△1,882	△1,891
機械及び装置(純額)	165	157
貸与資産	9,198	9,185
減価償却累計額	△8,501	△8,545
貸与資産(純額)	696	640
車両運搬具	57	54
減価償却累計額	△54	△52
車両運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品	286	287
減価償却累計額	△274	△275
工具、器具及び備品(純額)	11	11
土地	3,177	3,177
リース資産	179	182
減価償却累計額	△108	△115
リース資産(純額)	71	67
建設仮勘定	—	30
有形固定資産合計	4,707	4,654
無形固定資産	11	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39	35
繰延税金資産	107	119
その他	278	277
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	422	428
固定資産合計	5,141	5,095
資産合計	9,423	9,036
負債の部		
流動負債		
支払手形	917	776
買掛金	420	406
短期借入金	1,600	1,650
1年内返済予定の長期借入金	530	515
未払法人税等	—	5
役員賞与引当金	23	5
その他	372	328
流動負債合計	3,865	3,688
固定負債		
長期借入金	1,861	1,736
退職給付引当金	135	141
長期未払金	85	85
その他	74	73
固定負債合計	2,156	2,035
負債合計	6,021	5,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	508	508
資本剰余金	758	758
利益剰余金	2,148	2,063
自己株式	△26	△27
株主資本合計	3,388	3,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	10
評価・換算差額等合計	13	10
純資産合計	3,401	3,312
負債純資産合計	9,423	9,036

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,155	1,352
売上原価	965	1,161
売上総利益	190	191
販売費及び一般管理費	248	236
営業損失(△)	△57	△45
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取地代家賃	1	1
保険解約返戻金	1	—
雑収入	0	1
営業外収益合計	4	4
営業外費用		
支払利息	5	4
雑支出	0	0
営業外費用合計	6	4
経常損失(△)	△58	△46
税引前四半期純損失(△)	△58	△46
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等調整額	△14	△10
法人税等合計	△11	△7
四半期純損失(△)	△47	△38

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項なし。